

令和6年能登半島地震への対応について  
(JSのこれまでの取り組み状況まとめ) (6月18日更新)

1. 技術者等の派遣状況について

(1) 全国ルール<sup>※1</sup>に基づく支援調整隊への派遣 (派遣人数: 延べ78人日)

石川県下水道対策本部内に設置される支援調整隊に、隊長である国土交通省からの要請により石川県庁に以下の通り職員を派遣。

	派遣先	派遣職員	派遣期間
①	石川県内	本社職員 (部次長級)	1月5日 (金) ~ 1月12日 (金)
②	石川県内	本社職員 (部次長級)	1月12日 (金) ~ 1月19日 (金)
③	石川県内	本社職員 (課長代理級)	1月19日 (金) ~ 1月22日 (月)
④	石川県内	本社職員 (課長級)	1月22日 (月) ~ 1月25日 (木)
⑤	石川県内	東海総合事務所職員 (課長級)	1月25日 (木) ~ 1月31日 (水)
⑥	石川県内	本社職員 (部次長級)	1月31日 (水) ~ 2月8日 (木)
⑦	石川県内	研修センター職員 (課長級)	2月8日 (木) ~ 2月15日 (木)
⑧	石川県内	九州総合事務所職員 (部次長級)	2月15日 (木) ~ 2月22日 (木)
⑨	石川県内	東北総合事務所職員 (部次長級)	2月22日 (木) ~ 2月29日 (木)
⑩	石川県内	北海道総合事務所職員 (部次長級)	2月29日 (木) ~ 3月7日 (木)
⑪	石川県内	近畿総合事務所職員 (部次長級)	3月7日 (木) ~ 3月12日 (火)

(2) JS先遣隊 (0次調査隊) <sup>※2</sup>の派遣 (派遣人数: 延べ51人日で8市町、35施設の被害状況を確認)

	派遣期間	派遣先	派遣人数	所属
第1班	1月6日 (土) ~ 1月9日 (火)	羽咋市、志賀町、中能登町	3名	関東・北陸総合事務所
第2班	1月7日 (日) ~ 1月9日 (火)	七尾市	3名	関東・北陸総合事務所
第3班	1月8日 (月) ~ 1月12日 (金)	輪島市、穴水町、能登町、 珠洲市	3名	本社
第4班	1月8日 (月) ~ 1月12日 (金)	輪島市、穴水町、能登町、 珠洲市	3名	本社、 関東・北陸総合事務所

※<sup>1</sup> 下水道事業における災害時支援に関するルール (令和5年3月改定 (公社) 日本下水道協会)

※<sup>2</sup> 発災後、下水道施設の被害状況を確認するために必要に応じて実施する現地調査。

(3) JS 1次調査隊<sup>※3</sup>の派遣（派遣人数：延べ168人日で被害の認められた8市町、18施設を調査）

● 総括・PMR・総務担当

	派遣期間	拠点	派遣人数	所属
第5班 ～7班	1月12日（金） ～1月19日（金）	金沢市	3名	本社、 関東・北陸総合事務所
第8班	1月19日（金） ～1月26日（金）		3名	本社、 関東・北陸総合事務所

● 下水道技術担当

	派遣期間	派遣先	派遣人数	所属
第5班	1月12日（金） ～1月19日（金）	七尾市、輪島市、 珠洲市、羽咋市、 志賀町、中能登町、 穴水町、能登町	4名	東海総合事務所、 関東・北陸総合事務所
第6班	1月12日（金） ～1月19日（金）		4名	近畿総合事務所、 関東・北陸総合事務所
第7班	1月12日（金） ～1月19日（金）		4名	東日本設計センター
第8班	1月19日（金） ～1月26日（金）		3名	関東・北陸総合事務所、近畿 総合事務所

## 2. 本復旧に向けた対応

### (1) 災害支援要請のあった地方公共団体

七尾市、輪島市、珠洲市、羽咋市、志賀町、中能登町、穴水町、能登町（計8市町）

### (2) 本復旧に向けた支援体制

災害支援要請のあった8市町36施設について、全国の総合事務所等から職員を派遣する以下の体制を確立し、下水道施設の早期復旧に向けた調査・支援を実施。このうち7市町21施設を対象に災害査定や本復旧に向けた速やかな復旧支援を継続中。

※<sup>3</sup> 下水道施設に被害が認められる場合において、下水道管理者である地方公共団体からの要請に基づき、施設の復旧に向けた諸々の検討を実施するために実施する現地調査。

	支援団体	対象施設数
A 班	七尾市	9 (7)
B 班	輪島市、穴水町	6 (4)
C 班	珠洲市、能登町	9 (7)
D 班	羽咋市、志賀町、中能登町	12 (3)
	合計	36 (21)

( )内の数は災害査定や本復旧に向け、復旧支援を継続している施設数。

### 3. 災害対策本部会議の開催状況

#### 【令和6年】

- ・ 1月1日（月） 非常体制発令。理事長を本部長とする本部を本社に、総合事務所長を本部長とする本部を関東・北陸総合事務所にそれぞれ設置。
- ・ 1月2日（火） 第1回会議開催 職員の安否確認、管内の下水道施設被害状況確認等
- ・ 1月4日（木） 第2回会議開催 管内の下水道施設被害状況確認、支援調整隊派遣決定等
- ・ 1月5日（金） 第3回会議開催 JS先遣隊（0次調査隊）派遣決定等
- ・ 1月9日（火） 第4回会議開催 0次調査隊の調査報告等
- ・ 1月10日（水） 第5回会議開催 0次調査隊の調査報告、1次調査隊派遣決定等
- ・ 1月12日（金） 第6回会議開催 0次調査隊の調査報告総括、1次調査隊調査行程確認
- ・ 1月18日（木） 第7回会議開催 1次調査隊の調査報告、派遣予定等
- ・ 1月25日（木） 第8回会議開催 1次調査隊の状況報告、今後の支援体制等
- ・ 2月1日（木） 第9回会議開催 今後の支援体制、派遣予定等
- ・ 2月6日（火） 第10回会議開催 各市町への支援状況等
- ・ 2月13日（火） 第11回会議開催 各市町への支援状況等
- ・ 2月20日（火） 第12回会議開催 各市町への支援状況、災害査定への対応等
- ・ 2月27日（火） 第13回会議開催 各市町への支援状況等
- ・ 3月12日（火） 全ての支援対象施設で機能確保が確認されるとともに、支援調整隊への派遣を終了したことから、本社の非常体制を緊急体制へ移行（本社の災害対策本部の設置は継続）。
- ・ 6月18日（火） 第14回会議開催 災害支援協定を締結した8市町と災害復旧に向けての合意形成が概ね完了したことから、本社及び関東・北陸総合事務所の災害対策本部を解散し災害体制を解除（引き続き、災害査定・本復旧に向けた支援は継続）。